

13 希望業務の内容	分野	測量	建築関係建設コンサルタント						地質調査				補償関係コンサルタント				土木関係建設コンサルタント																										
希望業務	部門	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	河川・砂防及び	海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル

土木関係	その他						
施工計画・施工	設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	不動産鑑定	登記手続等	その他

13-1 その他業務の具体的内容（希望業務）				
1				
2				
3				
4				
5				

14 法令等の登録等の有無								
測量業者	建築士事務所	地質調査業者	補償コンサルタント	建設コンサルタント	不動産鑑定業者	土地家屋調査士	司法書士	計量証明事業者

※ 「13 希望業務の内容」は、希望する部門の下欄に「1」を記入してください。

※ 「14 法令等の登録等の有無」、「16 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容」及び「17 建設コンサルタント登録業者の登録部門内容」については、登録等がある区分の下欄に「1」を記入してください。

※ 希望業務「その他」を希望した場合のみ、その内容を5項目以内で簡単に記入してください。

15 登録等を受けている事業一覧

※ 今回希望する分野・部門に関する事業以外のものは記入しないでください。
 ※ 複数の登録がある場合には、最新のものの登録年月日を記入してください。

登録事業者	登録番号	元	登録年月日				登録事業者	登録番号	元	登録年月日				登録事業者	登録番号	元	登録年月日			
測量業者	第 号		年	月	日	建築士事務所	第 号		年	月	日	地質調査業者	第 号		年	月	日			
補償コンサルタント	第 号		年	月	日	建設コンサルタント	第 号		年	月	日	不動産鑑定業者	第 号		年	月	日			
土地家屋調査士	第 号		年	月	日	司法書士	第 号		年	月	日	計量証明事業者	第 号		年	月	日			

16 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容							
土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

17 建設コンサルタント登録業者の登録部門内容																								
河川・砂防	及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル	施工計画・施工	設備及び積算	建設環境	機械	電気電子

※ 登録年月日の元号は、「明治→1, 大正→2, 昭和→3, 平成→4, 令和→5」で記入してください。

(例) 昭和40年5月10日の場合、「340年05月10日」と記入してください。

18 希望業務実績高	①競争参加資格希望業務区分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④直前2か年間の年間平均実績高				
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	(千円)				
	測量									
	建築関係建設コンサルタント業務									
	地質調査業務									
	補償関係コンサルタント業務									
	土木関係建設コンサルタント業務									
その他(上記5業務以外)										
合 計										

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記載してください。

2 「18 希望業務実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務(建設業を兼業している場合は、その完成工事高等)の実績高は記入しないでください。

19	区 分	直前決算時 (千円)			
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	()
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
	④ 計(P)				

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

20	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)							
21	貸借対照表	① 流動資産(千円)(M)							
		② 流動負債(千円)(N)							
		③ 固定資産(千円)(Q)							
		④ 総資本額(千円)(R)							

※ 20、21に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

22	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)			.		(%)
		② 流動比率 (M/N×100)			.		(%)
		③ 自己資本固定比率(P/Q×100)			.		(%)

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

23 外資状況	1	外国籍会社 [国名:]	
	2	日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	
	3	日本国籍会社 [国名:] (比率: %)	
		[国名:] (比率: %)	

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

24 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	(年)

※申請日時点の営業年数(1年未満は切り捨て)を記入してください。

[C]

25 常勤職員の数(人)	① 技術職員			② 事務職員			③ その他職員			④ 計(=①+②+③)			⑤ 役職員等			※⑤の役職員等は、内数で記入してください。

26 有資格者数		841	842	137	238	062	113	101	202	222	241	342	243	①横計
		構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定 士	不動産鑑定 士補	土地家屋調 査士	
		244	301											②横計
		司法書士	建築積算士 (建築積算資格者)											
	技術士	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	③横計
		機械部門 (※)	機械部門 (その他)	電気電子 部門	建設部門 (土質及び基礎)	建設部門(鋼構 造及びコンクリート)	建設部門 (都市及び地方計画)	建設部門(河川・ 砂防及び海岸・海洋)	建設部門 (港湾及び空港)	建設部門 (電力土木)	建設部門 (道路)	建設部門 (鉄道)	建設部門 (トンネル)	
		173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	④横計
		建設部門(施工計画 施工設備及び積算)	建設部門 (建設環境)	農業部門 (農業土木)	森林部門 (森林土木)	水産部門 (水産土木)	情報工学部 門	応用理学部門 (地質)	応用理学部門 (その他)	上下水道部門(上水道 及び工業用水道)	上下水道部門 (下水道)	上下水道部門 (水道環境)	その他の 部門	
	R C M	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	⑤横計
		河川・砂防及 び海岸・海洋	港湾及び空 港	電力土木	道路	鉄道	造園	都市計画及 び地方計画	地質	土質及び基 礎	鋼構造及び コンクリート	トンネル	施工計画, 施工 設備及び積算	
		713	714	715	716	717	718	719	720	721	722			⑥横計
		建設環境	上水道及び 工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機 械	電気電子	水産土木	廃棄物	建設情報			
		245	346	247	258	223	224	248	251	302	001	002	003	⑦横計
		公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気 主任技術者	第一種伝送交 換主任技術者	線路主任技 術者	中小企業診 断士	地質調査技 士	土地区画 整理士	建設コンサルタント 業務実務経験者	用地調査等業 務実務経験者	公共用地取得 実務経験者	
縦 計												①～⑦の計		

- 注 1 技術士の機械部門(※)は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。
 2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目(記載のない部門はすべての選択科目)の有資格者数に加えて記入してください。

27 TECRIS業者登録番号														※財団法人日本建設情報総合センターの運営する「測量調査設計業務実績情報サービス」(TECRIS)の会社コードを記入してください。登録がない場合は記入しないでください。
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------

28 ISO9001取得有無		取得している場合は「1」を記入し、していない場合は記入しないでください。 広島県内の営業所が取得している場合に限りです。
----------------	--	-----------------------------------------------------------------

◎ISOを取得している場合のみ記入してください。

29 ISO9001取得年月日													
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

元号：「昭和→3、平成→4」

☆申請事務担当者欄 部署名等 _____ 担当者氏名 _____ 電話番号 _____ FAX番号 _____ [D]

有 資 格 技 術 職 員 名 簿

- 1 記入例に倣い、正しく記入してください。
- 2 「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。
- 3 「氏名」は、姓と名の間を1文字開けてください。「フリガナ」は1文字開けることなく詰めて記入してください。
- 4 「生年月日」欄及び「最終学歴」欄の「元」欄には、「明治→1，大正→2，昭和→3，平成→4，令和→5」を記入してください。
- 5 「有資格区分コード」の欄には、様式第1号 [D] の「26 有資格者数」にある有資格区分コード（詳細は「申請の手引き」にあるとおり）を記入してください。
「26 有資格者数」と有資格者数を必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。
- 6 資格が五つ以上あって、記入が2段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、2段目からのアルファベットを消し、下段に「+」を記入してください。

営業所等	フリガナ		生年月日				最終学歴				記号	有資格区分コード										実務経験年月数		
	氏名		元	年	月	日	学校の種類	専攻学科	卒業年月			年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	
									元	年														月
												A												
												B												
												C												
												D												
												E												
												F												
												G												
												H												
												I												
												J												

・下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また、最終ページには各資格の総合計を記載してください。
 (例) 1 3 7 : 1 2 3 8 : 2

委任状

年 月 日

芸北広域環境施設組合 管理者 様

委任者 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

私は、次の者を代理人と定め、年 月 日から
年 月 日まで貴組合を相手方とする測量・建設コンサル
タント等業務に関する一切の契約について次の権限を委任します。

受任者 住 所

商号又は名称

氏 名

印

(委任事項)

- 1 業務委託の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他業務実施に関する一切の件

様式第5号

使用印鑑届

当社が取引に当たって使用する印鑑は、次のとおりです。



(注) 申請者が法人の場合は、社印及び代表者印を押印すること。